

24年度上期製造数量

協同日

3.9%減の1521万ト

単月全て前年割れで過去最低

日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）が会員企業を対象にまとめた2024年度上期（4―9月累計）のアスファルト合材製造数量は、前年同期比3.9%減の1521万3000トとなり、過去最低だった前年同期実績（1582万5000ト）をさらに下回った。単月を見ても、4―9月は全てがマイナス。さかのぼると23年8月以降、14カ月連続の前年割れとなっており、製造数量の減少が止まらない。

24年度上期の製造数量の内訳は、主に高規格の道路に使われる新規合材が1.9%減の381万9520ト、一般道の新設や補修などに多用される再生合材が4.5%減の1139万3684トで両方もも減少し、特に再生合材の落ち込みが目立った。

工場稼働率の全国平均は、前年同期より0.7ポイント下し29.7%となり、30%台を割り込んだ。ブロック別で全国平均を超えたのは、関東（38.8%）、北陸（32.0%）、中部（30.6%）の3地区。このほかの地区は20%台で、沖縄に至っては15.2%にとどまっている。

日合協の担当者によると、原材料や燃料など製造コストが上昇・高止まりする一方、需要の低迷で価格転嫁がうまく進まず、販売単価が上がり、厳しい状況が続く。工場稼働率の全国平均は、前年同期より0.7ポイント下し29.7%となり、30%台を割り込んだ。ブロック別で全国平均を超えたのは、関東（38.8%）、北陸（32.0%）、中部（30.6%）の3地区。このほかの地区は20%台で、沖縄に至っては15.2%にとどまっている。

ないという「ダブルパンチ」に見舞われている。合材工場の経営は日に日に厳しさを増しており、災害時に緊急対応できなくなるなど地域の安全・安心への影響も懸念されるとし、政策的な道路舗装への投資を訴えている。

